第114回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

新興プランテック株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.s-plantech.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング㈱

新興総合サービス㈱

新興動機械サービス㈱

池田機工㈱

東海工機㈱

㈱東新製作所

無錫興高工程技術有限公司

PT.　SHINKO　PLANTECH

SHINKO　PLANTECH（THAILAND)CO.,LTD.

（2）非連結子会社の数　2社

非連結子会社の名称

田坂鉄工建設㈱

港南通商㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

田坂鉄工建設㈱

港南通商㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．会計方針に関する事項

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
市場価格のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ 引当金の計上基準

①貸倒引当金　完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金　完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

④賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑤役員賞与引当金　連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金　連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１１年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑸ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

⑹ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

（1）担保に供している資産

建　　物	111,639 千円
土　　地	415,366 千円
計	527,006 千円

（2）担保に係る債務

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	251,004 千円
長期借入金	91,451 千円
計	342,455 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　8,586,903 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　46,310,892 株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　1,802,870 千円

②1株当たり配当額　39 円

③基準日　平成30年3月31日

④効力発生日　平成30年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な有価証券、預金等に限定しております。
受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（単位： 千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時　価(*)	差　額
(1) 現金及び預金	9,585,077	9,585,077	―
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	38,321,311	38,321,311	―
(3) 電子記録債権	1,218,153	1,218,153	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,758,287	5,758,287	―
(5) 支払手形及び工事未払金	(13,302,580)	(13,302,580)	―
(6) 電子記録債務	(9,011,791)	(9,011,791)	―
(7) 短期借入金	(251,004)	(251,004)	―
(8) 長期借入金	(91,451)	(91,451)	―

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
（1）現金及び預金、（2）受取手形及び完成工事未収入金、並びに（3）電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（4）投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
（5）支払手形及び工事未払金、（6）電子記録債務、並びに（7）短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（8）長期借入金
長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（注2）連結貸借対照表計上額の非上場株式52,159千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

５．賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、神奈川県その他の地域において保有する土地等の賃貸を行っております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時　価
1,644,025	1,152,604

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注2）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

６．1株当たり情報に関する注記

１．1株当たり純資産額　956円99銭
２．1株当たり当期純利益　96円31銭

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
(3)完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。
(4)賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。
(5)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１１年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額含む）	7,163,467 千円
２．関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	240,419 千円
長期金銭債権	794,243 千円
短期金銭債務	1,486,389 千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
完成工事高	18,661 千円
外注費	2,542,332 千円
その他経費	585,251 千円
営業取引以外の取引による取引高	32,200 千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	83,455 株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	183,603 千円
投資有価証券評価損	18,840 千円
関係会社株式評価損	55,833 千円
ゴルフ会員権評価損	15,798 千円
退職給付引当金	421,527 千円
賞与引当金	357,778 千円
長期未払金	15,024 千円
未払事業税	28,152 千円
未払社会保険料	54,378 千円
完成工事補償引当金	11,475 千円
減損損失	129,917 千円
補助材料	64,809 千円
その他	29,393 千円
繰延税金資産小計	1,386,532 千円
評価性引当額	△ 398,795 千円
繰延税金資産合計	987,737 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	809,773 千円
繰延税金負債合計	809,773 千円
繰延税金資産の純額	177,963 千円

６．１株当たり情報に関する注記

１．　１株当たり純資産額	９１３円７１銭
２．　１株当たり当期純利益	９６円１２銭